

<新規陽性者の発生動向>

(1) 大阪府の発生動向

- 直近 1 週間の新規陽性者数は前週比0.83倍と、これまでの取組み効果により、感染が減少傾向にある。
直近 1 週間の人口10万人あたり新規陽性者数は21.92人(12/24)と国の分科会ステージⅣのモニタリング指標 (25人) を下回った。
しかし、1 日平均276名と高水準であり、強い感染抑制には至っていない。

(参考 これまでの取組み)

- ①11/21～イエローステージⅡに移行。
府民等に対し、「5人以上」「2時間以上」の宴会・飲み会は控えることや、重症化リスクの高い方は、不要不急の外出を控えることなどを要請
- ②11/27～大阪市北区、中央区の接待を伴う飲食店、酒類の提供を行う飲食店(居酒屋等に対する休業又は営業時間短縮の要請)
- ③12/4 ～府民に対するできる限りの不要不急の外出自粛要請
- ④12/16～大阪市内の接待を伴う飲食店、酒類の提供を行う飲食店(居酒屋等に対する休業又は営業時間短縮の要請)
府民に対する不要不急の外出自粛要請

(2) 市内の発生動向

- 大阪市内の週・人口10万人あたり新規陽性者数は、11月中旬のピーク時に市外との差が2.4倍であったが、直近 1 週間で1.3倍に縮小。
しかし、依然、市内の方が多く、直近 1 週間で25.70人と、国の分科会指標 (25人) を上回っている。
また、市内の感染経路不明者の割合は、第三波当初 7 割に及んでいたが、直近で 5 割強まで減少。
- 市内の20代、30代の新規陽性者数は時短要請前より減少しているが、20代は直近 1 週間で増加。市外は20代、30代ともに微減傾向。
東京都では20代が直近 2 週間で急増していることから、府においても若年層の発生動向に注視が必要。
(国において、20 - 50歳台の世代の感染拡大が、家庭内、医療機関や高齢者施設等での感染に繋がっており、重症者が増加している要因との分析。)
また、市内の40～50代は減少しているが、市外は微減。60代以上は市内外とわず、微減。(感染経路不明者も同様)
時短要請の効果は、市内20～50代に表れているが、市内20代の新規陽性者数は増加傾向にあることに留意が必要。

(3) 夜の街関連の発生動向

- 新規陽性者に占める夜の街の関係者及び滞在者の割合は、上記取組みの効果により、特に市内で徐々に減少。

感染状況と医療提供体制の状況について

<医療提供体制の状況>

- 重症病床使用率は12/15付で「大阪コロナ重症センター」運用開始により70%を下回るも、**依然ひっ迫**（12/24 68.2%）。12/3以降新規陽性者366名が日々発生すると仮定した場合の試算では、**12/24に重症患者数149名となる見込みが、161名と上振れ**。また、60代以上の新規陽性者数割合は第三波の当初 2割未満から、直近で4割弱まで増加。**重症者数は今後も試算を上回る状況が予想される**。
- 軽症・中等症病床使用率についても極めてひっ迫しており**、試算では12/24に677名となる見込みが**856名まで急増**。
- 病床の実運用率も**、12/24に重症病床運用率77.4%、軽症中等症病床運用率73.5%であり、**依然、極めてひっ迫**。

今後の対応方針について

- **新規陽性者の発生規模が平均280人程度で高止まりし、医療提供体制は依然、極めてひっ迫**。
新規陽性者の発生を徹底的に抑制しなければ、次の感染拡大の波に医療提供体制が対応できない恐れがある。
- 全国及び首都圏、関西一部府県で感染が拡大もしくは高止まりの状況にあることも踏まえ、今後も**継続した取組みが必要**ではないか。
- 府民には、年末年始における忘年会や新年会、帰省の自粛も含めて、**不要不急の外出自粛を継続して要請し、昼夜問わず、感染拡大を防ぐ行動の徹底を要請**することが必要。